固定資産仮勘定		コマーシャル・ペーパー	
建設仮勘定		支払手形	
除却仮勘定		買掛金	
原子力廃止関連仮勘定		未払金	
使用済燃料再処理関連加工仮勘定		未払費用	
核燃料		未払税金	
装荷核燃料		預り金	
加工中等核燃料		関係会社短期債務	
投資その他の資産		諸前受金	
長期投資		修繕準備引当金	
関係会社長期投資		（何）引当金	
親会社株式		資産除去債務	
未収原子力損害賠償資金補助金		繰延税金負債	
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金		雑流動負債	
長期前払費用		引当金	
前払年金費用		渇水準備引当金	
繰延税金資産		原子力発電工事償却準備引当金	
貸倒引当金（貸方）	△	（何）引当金	
流動資産		負債合計	
現金及び預金		株主資本	
受取手形		資本金	
売掛金		新株式申込証拠金	
諸未収入金		資本剰余金	
短期投資		資本準備金	
貯蔵品		その他資本剰余金	
前払金		利益剰余金	
前払費用		利益準備金	
関係会社短期債権		その他利益剰余金	
親会社株式		（何）積立金	
繰延税金資産		繰越利益剰余金	
雑流動資産		自己株式	△
貸倒引当金（貸方）	△	自己株式申込証拠金	
繰延資産		評価・換算差額等	
創立費		その他有価証券評価差額金	
開業費		繰延ヘッジ損益	
株式交付費		土地再評価差額金	
社債発行費		新株予約権	
開発費		純資産合計	
合計		合計	

別表第二の第五表中「使用済燃料再処理等費」を「使用済燃料再処理等拠出金費」に、「使用済燃料再処理等発電費」を「使用済燃料再処理等拠出金発電費」に改め、「使用済燃料再処理等準備費」から「使用済燃料再処理等既発電準備費」まで及び「他社使用済燃料再処理等準備費」を削る。

別表第二の第六表(1)原子力廃止関連仮勘定の科目の次に次のように加える。

使用済燃料再処理関連加工仮勘定																

（一般送配電事業託送供給等料金算定規則の一部改正）

第二条　一般送配電事業託送供給等料金算定規則（平成二十八年経済産業省令第二十二号）の一部を次のように改正する。

第四条第二項中「平成十七年度から平成三十一年度までの各事業年度において分割して行われる積立て」を「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律（平成二十八年法律第四十号）による改正前の原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成十七年法律第四十八号）附則第三条第一項の規定により積み立てるべきこととされた金銭」に改める。

様式第二の第一表(3)使用済燃料再処理等既発電費の表中

項目		至近実績			年度	原価算定期間計	備考
		年度	年度	年度			
自社分	再処理等費引当						
	再処理等引当金取崩し（貸方）						
	小計						

を

項目	至近実績			年度	原価算定期間計	備考
	年度	年度	年度			
使用済燃料再処理等既発電費						
再処理等費引当						
再処理等引当金取崩し（貸方）						

に

改め、同表の次に次のように加える。

（記載注意）

再処理等費引当及び再処理等引当金取崩し（貸方）の欄には、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律（平成二十八年法律第四十号）の施行の日の属する事業年度より前の事業年度における実績を記載すること。

別表第一の第一表中

使用済燃料再処理等既発電費	再処理等費引当	
	再処理等引当金取崩し（貸方）	

を

使用済燃料再処理等既発電費	使用済燃料再処理等既発電費	
	再処理等費引当	
	再処理等引当金取崩し（貸方）	

に